

# SCB

SHINKIN  
CENTRAL  
BANK

アジア業務室情報  
Vol. 52 (18-4)

(2007. 1. 5)



信金中央金庫

SCB

総合研究所 (アジア業務室)

〒104-0031 東京都中央区京橋 3-8-1  
TEL. 03-3563-7547 FAX. 03-3563-7551  
URL <http://www.scbri.jp>

## 中国華東地域の投資環境

### — 江蘇省常州市の現況 —

#### (はじめに)

江蘇省常州市は、蘇南地域（江蘇省南部の長江南岸一帯）の中核都市の1つで、蘇州市・無錫市の西側に位置しています。上海からの交通アクセスの発展とともに蘇州、無錫に次ぐ投資候補地として注目されています。本中金上海駐在員事務所では 2006 年 6 月に常州市を訪問し、調査を行いましたので、その現況を報告します。

#### 1. 常州市の概要

- (1) 常州市は、上海から西に約 160 km、江蘇省南部の長江南岸に位置する。全市の総面積は 4,375km<sup>2</sup>、2005 年末の戸籍人口は 352 万人である。
- (2) 常州市は、1980 年代から郷鎮企業やその後身の民営企業、1990 年代からは外資系企業が経済の牽引車となってきた。2005 年の常州市の経済は、工業生産額の順調な増加、固定資産投資や消費の拡大、好調な輸出などに支えられ、GDP は 1,303 億元に達し、前年比 15.1% 増と江蘇省全体の成長率 14.5% を上回った。
- (3) 2005 年の一定規模以上企業の工業総生産額の業種別割合は、①機械・設備、②金属、③化学・医薬、④紡績・アパレル、⑤電機・電子の順で、民営企業を中心に製造企業の集積した工業都市となっている。
- (4) 常州市は 1985 年に長江デルタ地域内の 1 都市として沿海解放区に指定され、外資導入が本格的にスタートした。以後、外資導入は着実に進んでいるものの、より上海に近い蘇州市、無錫市等と比較すると水をあけられている。常州市は、蘇州市、無錫市と比べ、GDP、外資直接投資契約額の何れも差をつけられており、工業総生産額や輸出額に占める外資系企業の割合も低い。一方、年間平均賃金はこれらの都市と比較して 1 割程度低い水準にある。

#### 2. 常州市の投資環境

常州市は、以下のような優位点があり、信用金庫取引先の製造基地として、既に多くの外資系企業が進出している蘇州市、無錫市に続く投資候補地として有望である。

- (1) 経済・産業基盤：地場民営企業による工業が盛んな土地柄で、蘇州市、無錫市と同様に部品産業・裾野産業が集積しており、原材料・部品調達が比較的容易であること。
- (2) 交通アクセス：高速道路網の整備により上海等から短時間でアクセス可能となっているほか、2003 年開港の常州港を利用できること。
- (3) 進出コスト・インフラ：物件費、人件費等の進出コストは、周辺の蘇州市、無錫市より若干安いこと。市内の開発区では基本的なインフラは整備されており、現状では電力不足問題もないようであること。
- (4) 人材：常州大学城を始めとした実践的な職業教育を行う教育施設があり技術系の人材を集めやすいこと。また、工員クラスの人材も容易に集まり、人材の不足感はあまり無いようであること。

# I. 常州市の現況

## 1. 常州市の概要

### (1) 地理、人口および気候

常州市は中国江蘇省の南部にあり、上海から西に約 160km、南京から東に約 120 kmの北緯 31 度、東経 120 度付近に位置している。東側は無錫市、西側は鎮江・南京両市、南側は浙江省・安徽省と境を接している。

全市の総面積は 4,375km<sup>2</sup>（山梨県、富山県等とほぼ同じ大きさ）で、2005 年末の戸籍人口は 351.63 万人、また、6 か月以上居住する常住人口は 412.8 万人である。

気候は亜熱帯季節風気候で、四季がはっきりしている。2005 年の年間平均気温は 16.5℃、年間雨量は 889.6 ミリである。

図表 1：常州市位置図



(出所) 武進高新産業技術開発区 HP

### (2) 行政

常州市は、江蘇省に 13 都市ある地区級市（地域の中核となる都市）の 1 つである。市内の行政区画は、現在 5 つの市街区（武進区、新北区、天寧区、鐘樓区、戚墅堰区）と 2 つの県級市（金壇市、溧陽市）から構成されている。

### (3) 経済動向

常州市は、古くから「魚米の郷」と称され文化・経済の発展している蘇南地域（江蘇省内の長江南岸一帯）の中核都市の 1 つとして発展してきた。1970 年代までは紡績業が盛んであったが、1980 年代

図表 2：常州市の行政区の概要 (2005 年末)

名称	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (万人)	GDP (億元)	外資直接投資	
				件数	契約額 (億ドル)
市街区計	1,853	220	792	350	18
武進区	1,242	99	465	127	7
新北区	439	41	162	102	6
天寧区	67	38	82	54	2
鐘樓区	72	35	64	51	2
戚墅堰区	32	8	19	16	1
県級市計	2,513	131	327	155	8
溧陽市	1,536	77	178	67	4
金壇市	977	54	149	88	5
総計	4,365	351	1,119	505	26

(備考) 2006 年常州統計年鑑および常州年鑑にもとづき作成  
(注：総計は、必ずしも市全体の計数と合致しない。)

以降は、集団所有制の郷鎮企業やその後身である民営企業が経済成長を牽引し、1990年代以降は民営企業に加えて外資系企業が牽引車となってきた。

2005年の常州市の経済は、工業総生産額の順調な増加、固定資産投資や消費の拡大、好調な輸出などに支えられ、GDPは1,303億元に達し、前年比15.1%増と江蘇省全体の成長率14.5%を上回った。GDPは、江蘇省全体の7.1%を占め、総額で蘇州、無錫、南京、南通に続き第5位、1人あたりGDPでは南通を上回り第4位となっている。

2006年上半期のGDP成長率は、第二次産業の伸びが貢献し19%増となり、江蘇省全体の15.4%を大幅に上回る成長となっている。

常州市の産業構造を見ると、2005年は第一次産業4.3%、第二次産業61.1%（うち工業が55%）、第三次産業34.6%と、第二次産業の割合が圧倒的に高い。過去8年間の推移を見ても第三次産業の比率がほぼ横ばいの中で、第一次産業の比率が低下し、その分、第二次産業の比率が増加している状況である。

2005年の一定規模以上企業の工業総生産額の業種別割合は、①機械・設備、②金属、③化学・医薬、④紡績・アパレル、⑤電機・電子の順となっている。当地の企業で生産されている工業製品の中には変圧器、家庭用電気製品、化学調味料、ディーゼルエンジン等、国内でトップシェアを確保し、海外でも中国のトップブランドとして認知されている製品がある。民営企業を中心とした工業都市になっている。

今後は、4大支柱産業（①建設機械・車両、②送・変電設備、③農業機械、④紡績・アパレル）、3大新興産業（①電子・情報・ソフトウェア、②バイオ・ファインケミカル、③新素材）を中心として発展させていく計画である。

図表3：常州市GDP成長率・産業別構成比の推移（単位：億人民元、%）

		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006上
GDP		505	539	601	673	761	901	1,101	1,303	718
GDP成長率	江蘇省	11.0	10.1	10.6	10.2	11.7	13.6	14.8	14.5	15.4
	常州市	11.0	10.2	10.9	12.0	12.4	14.5	15.5	15.1	19.0
構成比	第一次産業	8.8	8.2	7.5	7.0	6.4	5.2	4.7	4.3	N.A
	第二次産業	55.7	55.6	56.1	56.6	56.8	57.7	58.8	61.1	N.A
	第三次産業	35.5	36.2	36.4	36.4	36.8	37.1	36.5	34.6	N.A

（備考）2006年江蘇統計年鑑、2006年常州統計年鑑、江蘇省統計局・常州市統計局HPにもとづき作成

#### (4) 外資導入の動向

常州市は1985年に長江デルタ地域内の一都市として沿海解放区に指定され、外資導入が本格的にスタートした。以後、外資導入は着実に進んでいるものの、2000年以降の江蘇省全体に占める割合は件数・契約額とも6～7%で推移しており、より上海に近い蘇州市、無錫市等と比較すると水をあけられている（後述(5)を参照）。

図表4：外資直接投資件数・額の推移（単位：件、百万ドル、%）

		2000	2001		2002		2003		2004		2005		2005年末
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	累計額
件数	江蘇省	2,645	3,581	35	5,801	62	7,301	26	7,187	-2	7,126	-1	71,741
	常州市	167	267	60	363	36	533	47	438	-18	509	16	N.A.
	省全体比	6	7	/	6	/	7	/	6	/	7	/	N.A.
契約額	江蘇省	10,611	15,106	42	19,679	30	30,807	57	36,078	17	46,439	29	233,632
	常州市	1,003	1,176	17	1,221	4	2,054	68	2,187	6	2,851	30	16,952
	省全体比	9	8	/	6	/	7	/	6	/	6	/	7

（備考）2006年常州統計年鑑にもとづき作成

2005年の外資導入実績について見ると、契約数は、509件と前年比71件増、契約額は、28.5億ドル、実行額は7.3億ドルと、各々前年比30%、26%増加した。うち1,000万ドルを超える案件は150件あり、契約額は20.9億ドルである。件数では全体の29%、契約金額では73%を占めている。2006年上半期の契約額は16.2億ドルと前年同期比15%増となっている。

2005年の外資直接投資の産業別内訳では第二次産業が件数・投資金額とも8割強を占める。第二次産業内での業種内訳では、件数では繊維・アパレルが、契約額では電気・電子が、各々2割強を占めている。

直接投資を行った国・地域では、香港が全体の34%（契約額ベース）で最も多く、日本は5%で香港、米国、台湾に次いで第4位を占めている。進出日系企業数は255社、うち稼働企業は167社である。代表的な進出企業としては、日立、東芝、富士通、三菱電機、新日鉄、ブリジストン、富士重工、小松製作所等がある。

図表5：外資直接投資の産業・業種別内訳(2005年)

産業・業種	件数		契約額(百万ドル)	
	比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)
第一次産業	9	2	22	1
第二次産業	429	84	2,302	81
紡績・アパレル	106	21	429	15
機械・設備	93	18	457	16
電気・電子	90	18	643	23
化学・医薬	32	6	152	5
その他	108	21	620	22
第三次産業	71	14	527	18
合計	509	100	2,851	100

図表6：国・地域別の投資件数・契約額(2005年)

国・地域	件数	契約額(百万ドル)	登録企業数	稼働企業数
香港	156	956	729	422
米国	60	281	291	171
台湾	52	244	271	159
日本	41	156	255	167
韓国	25	159	91	42
その他	175	1,056	656	344
合計	509	2,851	2,293	1,305

(備考) 2006年常州統計年鑑にもとづき作成

(備考) 2006年常州統計年鑑にもとづき作成

### (5) 蘇州市・無錫市との比較

常州、蘇州、無錫の3都市は、江蘇省の長江南岸沿いに隣接して位置しており、何れも長い歴史を有する地区級市である。3都市の中では蘇州市が面積・人口とも一番大きい。

3都市とも沿海解放区に指定された1985年と直近(2005年)のGDP、外資直接投資契約額を比較すると飛躍的に増大している点は共通しているが、現状、経済発展や外資導入の程度には大きな差がある。

図表7：蘇州市・無錫市との主要計数比較(2005年)

	常州市	蘇州市	無錫市
面積(km <sup>2</sup> )	4,375	8,488	4,788
総戸籍人口(万人)	352	607	453
国内総生産(億元)	1,303	4,027	2,805
GDP成長率(%)	15.1	15.3	15.1
一人あたりGDP(元)	37,207	66,766	62,323
工業総生産額(億元)	2,504	9,909	5,718
外資系企業分	721	6,628	1,892
外資依存度(%)	29	67	33
消費小売総額(億元)	444	905	824
年間平均賃金(元)	22,990	25,016	25,602
都市住民一人あたり年間可処分所得(元)	14,589	16,276	16,005
都市住民一人あたり年間消費支出(元)	10,708	11,163	10,774
輸出高(億ドル)	61	728	155
外資系企業分	29	630	111
外資依存度(%)	48	87	71
直接投資件数	509	2,181	811
直接投資契約額(億ドル)	29	153	81

(備考) 各市政府のホームページ等にもとづき作成

図表 8 : 3都市のGDP、外資直接投資契約額の推移

		1985	1990	1995	2000	2005
常州	GDP (億元)	50	95	370	601	1,303
	外資契約額 (百万ドル)	36	18	887	1,003	2,851
蘇州	GDP (億元)	92	202	903	1,541	4,027
	外資契約額 (百万ドル)	87	144	5,651	4,679	15,272
無錫	GDP (億元)	80	160	761	1,200	2,805
	外資契約額 (百万ドル)	N. A.	25	1,710	1,764	8,145

(備考) 各市HP、統計年鑑にもとづき作成

3都市の中でも、上海市が一番近い蘇州市が、経済規模、外資導入実績において抜きん出た存在となっている。蘇州工業園区、蘇州国家高新区の2つの国家級開発区を有していること、台湾系企業が多数進出しており、国家級開発区もある昆山市が県級市として所属していること等から、外資直接投資が集中しており、2005年の工業総生産額や輸出高に占める外資系企業の依存割合は、各々6割、8割を越える水準となっている。次にGDPや外資直接投資契約額で蘇州市の5割強の無錫市が続いている。

常州市は、2都市に比べGDP、外資直接投資契約額の何れも差をつけられており、工業総生産額や輸出額に占める外資系企業の割合も低い。一方、年間平均賃金は他の2都市と比べ1割程度低い水準にある。

## 2. 常州市の投資環境

### (1) インフラの状況

#### イ. 道路

上海・南京間を結ぶ2つの高速道路（滬寧高速道路、沿江高速道路）が市内を通過しており、道路事情にもよるが、各々160 km、120 km離れた上海、南京両市の中心部から2時間半、2時間程度で到着できる。また、常州市郊外には南京・杭州を結ぶ寧杭高速道路が通っている。沿江高速道路の上海・常州間の開通（2004年、常州・南京間は2007年開通予定）、滬寧高速道路の拡張工事（片側2車線から4車線化）の完成（2005年）により、上海からの道路事情は大幅に改善している。

ほかにも長江北岸の主要都市である楊州市と常州市下の県級市である溧陽市を結ぶ楊溧高速道路が2007年の開通を目指して建設中である。これらの高速道路を利用することにより、常州市は長江デルタ地帯の中心に位置する都市として、上海・南京・杭州の各都市と3～4時間以内で結ばれることになる。

#### ロ. 鉄道

北京・上海間の京滬鉄道は、常州と南京、上海を結んでおり、上海、南京までは最速で1.5時間程度で到着できる。また、2010年開通予定の北京・上海間の新幹線の常州駅も設置される計画であり、開通後には、常州・上海間は1時間以内で結ばれる見込みである。

#### ハ. 港湾

常州市の北側の長江沿岸には、2003年に開港した国際港である常州港がある。また、上海港（常州市から約200 km）や張家港港（同48 km）を利用することもできる。

#### ニ. 空港

市内には国内線専用空港である常州空港がある。国際線は常州市から各々210 km、120 km離れた上海浦東国際空港、南京禄口国際空港を利用することになる。上海浦東国際空港には、日本各地を含む世界の主要都市とのフライトがある。南京禄口国際空港では、日本とは関西国際空港との間に週2往復のフライトがある。

3都市の中でも、上海市が一番近い蘇州市が、経済規模、外資導入実績において抜きん出た存在となっている。蘇州工業園区、蘇州国家高新区の2つの国家級開発区を有していること、台湾系企業が多数進出しており、国家級開発区もある昆山市が県級市として所属していること等から、外資直接投資が集中しており、2005年の工業総生産額や輸出高に占める外資系企業の依存割合は、各々6割、8割を越える水準となっている。次にGDPや外資直接投資契約額で蘇州市の5割強の無錫市が続いている。

## ホ. 電力

中国では、電力供給能力を上回る需要により、2003 年夏から電力不足が顕在化した。その中でも華東地域は、急速な経済発展により、生活用電力、工業用電力とも使用量が急増し、電力不足問題が深刻化していた。しかしながら、最近では新設発電所の稼動開始等により改善傾向にある。今回の調査した常州市内の日系企業からも、①2005 年からは電力不足による停電はなくなった、②2005 年夏季までは休日シフトを余儀なくされたが、聴取した企業の中には2006 年に実施要請を受けた企業がないことから、電力不足問題は収束したものと思われる。

## ヘ. 給排水

2005 年の1日あたりの供水能力は144.5 万トン、同平均消費量98.8 万トンで、現状は余裕がある。また、今回訪問した開発区では何れも雨水と汚水を分けて処理する下水道が完備されていた。

## (2) 人材

### イ. 人材教育

常州市内には江蘇工業学院をはじめとする9 大学・短大が所在しており、2005 年末現在で9.5 万人が在籍している。さらに、31 校の中等専門・職業学校に8.8 万人が在籍している。

大学・短大のうち6 校は武進高技術産業開発区の北側に設けられた常州大学城に所在している。

常州大学城は、高等職業訓練教育により高級技術人材を養成する目的で設立され、2003 年9 月には1.8 万人の第1 期生を受け入れている。現在の学生数は7 万人であるが、将来は8 万人となる予定である。

図表9：常州大学城に所在する学校の概要

	沿革・特徴	専攻
江蘇工業学院	1978 年設立。旧江蘇石油化工学院 4 年制	化学、材料科学、機械、コンピューター技術、情報科学、工商管理、外国語、環境・安全、法学
江蘇信息職業技術学院	40 年余りの歴史を持つ江蘇省初の 情報技術系学校、3 年制	ソフトウェア、コンピューター技術、情報管理、電子情報、自動制御技術、機械・電気、外国語、芸術デザイン
常州紡績服装職業技術学院	1958 年設立、3 年制	紡績化学、芸術デザイン、服装、経済貿易、外国語、機械・電気、情報技術
常州工程職業技術学院	1958 年設立、3 年制	化学、応用化学、建築・建材、機械、電子・電気、コンピューター技術、経済管理
常州軽工業職業技術学院	40 年余りの歴史を持つ、3 年制	軽工業・化学工業、機械、電子・電気、情報科学、工商管理、観光、芸術デザイン
常州機電職業技術学院	1963 年設立、3 年制。金型・自動車整備技術に強み	機械、金型、自動車、電気、情報

(備考) 各学校HP等にもとづき作成

また、産学協同の実技訓練基地・研究開発基地として、CNC トレーニングセンター、自動車補修実技トレーニングセンター、工業用ロボット技術応用研究室、電気電子研究室等の施設がある。学生には応用技術を勉強させ、さらに最後の1 年は企業で研修させることにより、即戦力を有する技術者を育成している。また、進出日系企業の要請に応じてカリキュラムの採用も行っている。今回の調査視察時にも、トレーニングセンターではNC 旋盤や放電加工機が何十台も並び実務的な研修をしている様子であった。

企業は大学城にて企業説明会を開き学生を募集したり、大学と人材育成契約を結ぶこともできる。今回の調査・訪問した企業の1社からも、大学城の卒業生を採用しているが、実務に即した理解力があるため、指導し易く短期間で戦力化している旨、聴取している。

## ロ. 労働者の賃金

- ・月額最低賃金は750元（2006年10月1日改定、残業手当、特殊手当、社会保険、住宅積立金は含まず。）
- ・賃金水準（手取り）：
 

工員クラス	800元～/月
エンジニアクラス	1,000～2,000元/月
管理者クラス	1,500元～/月
- ・社会保障費料率：図表10のとおり。

図表10：社会保障費料率※1（単位：%）

	雇用者負担	個人負担
養老保険	21	8
医療保険	8	2
失業保険	2	1
労災保険※2	0.7	0
生育保険	0.8	0
住宅積立金	10	10
合計	42.5	21

- ※1 常州市内の一般的な料率  
行政区や開発区により若干異なる。
- ※2 業種により異なる。

（備考）各開発区パンフレットにもとづき作成

## ハ. 人材募集

今回訪問した企業からは以下の方法で募集している旨、聴取している。

- ①日本語通訳・管理スタッフ：インターネット、新聞広告、市内の人材市場、知人の紹介等
- ②工員：開発区の人材市場、工場外門での貼り紙等  
工員レベルでは多数の応募があり、人材の不足感はないとのことである。

## (3) 生活環境

### イ. 住居

日系企業の駐在員は単身赴任するケースが多く、市内や開発区内のホテル、アパートに居住している。アパートの家賃は3LDKで2,000～4,000元程度であり、NHKが視聴可能な物件もある。

### ロ. 食事・生活物資

日本料理店は市内に約20店ある。大型スーパーマーケットがあり基本的には生活用品・食料品の入手は問題ない。ただし、上海にあるような日本の食材を専門に扱うスーパーはない。

## ハ. 教育

日本人学校は近隣の蘇州市にはあるが、市内にはない。家族帯同者の子弟は、常州国家高新技术産業開発区内にあるインターナショナルスクール等に入学する必要がある。

## ニ. 医療

上海にあるような外資系クリニックはなく、地元の人民病院等を利用する必要がある。英語は通じるが日本語は通じない。外国人に対しては優先治療カードが発行される。

## ホ. 余暇・情報

日本人用カラオケ（市内に約20店）、ゴルフ等が駐在員の交流の場となっている。情報面では衛星放送にて日本語の番組も視聴可能であるほか、ADSLによるインターネット

も利用可能である。新聞は香港・上海経由にて1日遅れで配達される。

### 3. 開発区について

#### (1) 常州市の開発区の概況

常州市には、1つの国家級開発区と9つの省級開発区がある。

図表 11：常州市内の国家級・省級開発区

クラス	名称	所在地	GDP (2005年) (億元)	外国投資 (2005年)	
				件数	契約額(百万ドル)
国家級	常州国家高新技术産業開発区	新北区	125	102	550
省級	武進高新技术産業開発区	武進区	53	22	165
	武進経済開発区 (旧武進外向型農業総合開発区)	武進区	6	5	83
	鐘樓経済開発区	鐘樓区	15	30	190
	東南経済開発区	天寧区	32	10	52
	外向型農業総合開発区	天寧区	18	24	161
	戚墅堰経済開発区	戚墅堰区	14	17	95
	金壇経済開発区	金壇市	29	35	335
	溧陽経済開発区	溧陽市	27	4	44
	天目湖旅游度假区	溧陽市	10	8	72
	全体		329	257	1,747
	市全体比(%)		25	20	61

(備考) 2006年常州統計年鑑、常州年鑑にもとづき作成

#### (2) 開発区の紹介

以下に、今回訪問した4つの開発区を紹介する。

図表 12：開発区位置図



(出所) 武進高新技术産業開発区HP



## イ. 常州国家高新技术産業開発区

設立年	1992 年
クラス	国家級
開発面積	439 km <sup>2</sup> 、うち開発済み面積は 80 km <sup>2</sup>
運営主体	開発区管理委員会
市内での位置	常州市中心の北側に位置
土地販売代金	平均 180 元/m <sup>2</sup> (ただし交渉余地あり)
賃貸工場月額賃料	12~15 元/m <sup>2</sup>
誘致奨励産業	工作機器、車両・部品、送変電設備、農業機械、新型紡績服装、IT ハード・ソフト、バイオ医薬、精密化学、新素材
進出外資系企業数	900 社程度 (日系 80 社程度)
主要進出日系企業	東芝、小松、富士通、沖電気、三菱電機、日立、ブリジストン、東 京製綱、新日鉄、ニッタ、不二精機、大日本インキ、富士紡績、三 菱化学
聴取事項	<p>(イ) 2002 年の行政区画調整時に開発区全体が新北区として 1 つの行政区となった。</p> <p>(ロ) 開発区は 4 つの部分「一城三帯」に大別できる。地域毎に誘致産業を明確化している。</p> <p>一城：高速道路北側の行政、商業、サービスの中心部</p> <p>三帯：</p> <p>①ファインケミカル、エネルギー、冶金、新素材、環境保全産業を重点的に誘致する 長江沿岸の重化学工業区</p> <p>②電子情報、半導体、ソフトウェア、輸出産業を重点的に誘致する高新技术産業区</p> <p>③自動車関連、工作機械およびそれらの部品産業を重点的に誘致する機械電気一体化 産業区</p> <p>(ハ) 輸出加工区：上記(ロ)②の一部。2005 年 6 月設立認可。計画面積は 1.66 km<sup>2</sup>で高新区 の東端部に位置している。現在建設中で進出相談を受け付けている。賃貸工場の家 賃は 12~15 元/m<sup>2</sup>/月とする。</p> <p>(ニ) インフラ等</p> <p>①交通：開発区内には滬寧高速道路、沿江高速道路のインターチェンジ、開発区北部 には 2003 年開港の国際港である常州港、西部には常州空港があり、各種交通機関 が利用できる。また、2010 年開通予定の北京・上海間の新幹線駅と接続したバス ターミナルが開発区内にできる予定である。</p> <p>②水、電気のほかに蒸気、酸素、窒素の供給も可能である。</p> <p>③2002 年からハイスピード通関方式採用しており、スムーズに通関手続きができ る。</p> <p>④2001 年 9 月に ISO14001 の認証を取得しており、環境整備に注力している。</p>

## ロ. 武進ハイテク産業開発区

設立年	1996 年
クラス	省級
開発面積	100 km <sup>2</sup> 、うち第 1 期 3.4 km <sup>2</sup> (完売)、第 2 期 9 km <sup>2</sup> は開発済み、第 3

	期 16 km <sup>2</sup> 開発開始
運営主体	開発区管理委員会
市内での位置	常州駅から南へ 10 km
土地販売代金	120～225 元/m <sup>2</sup> (ただし面積、投資密度、業種による)
賃貸工場月額賃料	12 元/m <sup>2</sup> ～
誘致奨励産業	機械製造、電子、新素材 (液晶など)
進出外資系企業数	120 社程度 (日系 20 社程度)
主要進出日系企業	コダイ、フォスター電機、小糸工業
聴取事項	<p>(イ) 蘇州工業園區を設計した設計士により蘇州工業園區の経験を生かして設計されており、工業区、住宅区、商業施設が合理的に配置されている。</p> <p>(ロ) 第 3 期 16 km<sup>2</sup>は、整地・インフラ整備中で 2007 年完成予定</p> <p>(ハ) 現在以下のとおり賃貸用標準工場を建設している。中小企業の進出に際しては、賃貸工場の利用を勧めている。</p> <p>(ニ) 当開発区内の津通工業園区内には、第 1 期標準工場 20 万 m<sup>2</sup>を建設済み。平屋建ての機械工業用と 3 階建ての電子工業用がある。2006 年 10 月末現在、機械工業用工場は全て成約済み。電子工業用工場は 4 万 m<sup>2</sup>が未成約である。賃貸条件については、2008 年末までの当初家賃を免除する等の優遇条件を提示することも可能である。また、当該工業園区内には入居企業社員用の食堂があり、弁当の配送サービスもしている。2007 年には第 2 期の賃貸用標準工場の建設を始める。</p> <p>(ホ) 当開発区内の智恩工業園区内では、2006 年末までに機械工業用の第 1 期標準工場 5 棟・1.3 万 m<sup>2</sup>が完成予定であり、2007 年 7 月末までに計 12 棟・3.9 万 m<sup>2</sup>が完成予定である。</p> <p>(ヘ) 上記工業園區のほかにも、2006 年末までに当産業園区内の 4 か所の工業園區で 8 万 m<sup>2</sup>の賃貸用標準工場が完成予定である。</p> <p>(ト) 2006 年末には金型製造企業を集めた総敷地面積 60 万 m<sup>2</sup>の「金型城」が完成予定である。</p> <p>(チ) 保税物流センターは江蘇省の審査を経て税関総署の認可待ち。2006 年中には認可を得る見込み。面積は 1.5 km<sup>2</sup>で第 1 期は 33 万 m<sup>2</sup>、倉庫は 10 万 m<sup>2</sup>の計画。</p> <p>(リ) 税関・商品検査の事務所が、既に保税物流センター予定地に隣接して新設された。その結果、従来、市北部の常州国家高新技术産業園区内の税関まで行く必要があった通関手続きを、当開発区内でできることとなった。</p>

#### ハ. 鐘樓経済開発区

設立年	2002 年
クラス	省級
開発面積	11.65 km <sup>2</sup>
運営主体	開発区管理委員会
市内での位置	市中心から西へ 6 km
土地販売代金	19 ドル/m <sup>2</sup> ～
賃貸工場月額賃料	8 元/m <sup>2</sup> ～
誘致奨励産業	精密機械、電子・情報、新材料・液晶関連

進出外資系企業数	60社程度（日系6社）
主要進出日系企業	岡本工機
聴取事項	<p>(イ) 工業用地は開発区の西側に位置しており、工業用地の北側4km<sup>2</sup>は企業入居済み。南側1.3km<sup>2</sup>のうち40万m<sup>2</sup>～53万m<sup>2</sup>が販売予定地で、現在20万m<sup>2</sup>が残っている。</p> <p>(ロ) 当開発区の第一の優位点は、交通アクセスがよいことである。鐘樓区は市の中心部の西半分を占める地域であり、当開発区は市中心から西へ6kmの場所に位置しており、駐在員の生活・通勤に便利である。ウルムチまで通じる主要国道である312国道が開発区内を通り、また開発区の西側には北京と杭州を結ぶ大運河が通っている。</p> <p>(ハ) 今後2年間は開発区東部の行政・商業用地の開発にも注力していく予定である。商業性企業や大企業の地域本部等も誘致して行きたい。</p> <p>(ニ) 当開発区は、住金物産、ロジャナ（住金物産とタイの企業グループがタイでの工業団地設立・運営のため設立したタイ法人）中国現地法人と提携しており、上記2社が進出の誘致・支援をする。住金物産、ロジャナとしては、仲介手数料は開発区側から受領し、入居企業からは受領することはない。政府との友好関係をバックに企業が単独でアプローチするよりも有利な条件で入居できるよう交渉する。</p>

## 二. 溧陽天目湖工業園

設立年	2003年
クラス	省級
開発面積	第1期2km <sup>2</sup> （計画面積18km <sup>2</sup> 、工業用地12km <sup>2</sup> 、商業・住宅用地6km <sup>2</sup> ）
運営主体	天目湖工業園区開発有限公司
市内での位置	常州市中心から南へ80km（車で約90分）
土地販売代金	120元/m <sup>2</sup> 程度
賃貸工場月額賃料	10元/m <sup>2</sup> （ただし交渉により6～8元/m <sup>2</sup> も可）
誘致奨励産業	情報・電子、機械、軽工業（紡績）、旅行用品
外国投資累計件数	11社（韓国、台湾、香港、インドネシア等）
主要進出日系企業	なし
聴取事項	<p>(イ) 溧陽市の南部に位置する省級開発区である天目湖旅游度假区内の工業園として2003年に設立された。2003年から2004年にかけて計画を策定し、現在第1期のインフラを整備し誘致中である。2010年には開発予定地のインフラ整備を完成させる予定である。</p> <p>(ロ) 天目湖旅游度假区は総面積320万km<sup>2</sup>で、ダム用人口湖である天目湖を中心に旅行センター区、国際リゾート区、森林公園区、農業歴史文化区、自然保護区等に分かれている。旅行センター区には5つ星級のホテルがあり、リゾート区の中にはゴルフ場も作られている。年間300万人を越える旅行者が訪れている。第1期18万km<sup>2</sup>は開発済みで、現在第2期60万km<sup>2</sup>を開発中である。</p> <p>(ハ) リゾート開発区内にある特徴を生かし、生態・自然環境にやさしい工業園区とする計画である。計画面積18km<sup>2</sup>のうち12km<sup>2</sup>は工業用地、6km<sup>2</sup>は商業・住宅用地であ</p>

る。住宅用地開発後の計画人口は10万人である。

(ニ) 重点誘致業種は、「三廃」（排気ガス、工業排水、固定廃棄物）の少ない情報・電子、機械、軽工業等、またできれば「三高」（付加価値、技術水準、人的需要が高い）業種を誘致したい。

(ホ) 工業区以外では農業（有機栽培、食品加工業）、旅行サービス業を誘致している。

(ハ) 当工業園の優位性

①土地：十分な開発済み未使用の土地がある。また、十分な用地転換枠がある。

②労働力：周辺には中等専門学校、職業学校があり工員クラスの人材が豊富である。

③環境：付近は風光明媚な景勝地であり自然環境がよい。清浄な水資源が豊富であり、食品加工にも適している。

④交通：工業園区内には南京・杭州高速道路のインターチェンジがある。南京国際空港までは40分程度、杭州国際空港までは2時間程度で到達できる。また、揚州・溧陽高速道路や沿江高速道路の常州・南京間を建設中であり、完成後は上海とも高速道路を使い2.5時間程度で結ばれることになる。

## II. 進出地としての優位性

今回の調査を通じて、常州市は、日系中小メーカーの製造基地として、蘇南地域の中で既に多くの外資系企業が進出している蘇州・無錫に続く投資候補地として有望であると感じた。

以下に常州を進出候補地として検討する際のポイントを取りまとめた。

### 1. 経済・産業基盤

蘇南地区の中核都市の1つであり、地場民営企業による機械・金属・電子・化学等の工業が盛んな土地柄である。周辺の無錫市・蘇州市と同様に部品産業・裾野産業が集積しており、原材料・部品調達が比較的容易である。

### 2. 交通アクセス

高速道路網の整備により上海等から短時間でアクセス可能となってきた。また、水運では上海港や張家港港のほかに、新設の国際港である常州港を利用でき、物流コストを低減させることができる。

### 3. 進出コスト・インフラ

進出コストは、物件費・人件費とも周辺の蘇州市、無錫市より若干安い。今回の調査でも、各聴取先とも進出理由として進出コストが前記2都市に比較し安価であることを挙げていた。

また、前記2都市と比較し外貨導入に遅れを取っていることから、各開発区の管理委員会とも中小企業を含めた企業誘致に熱心である。各開発区とも基本的なインフラは整備されており、電力不足問題もないようである。

### 4. 人材

常州大学城をはじめとした実践的な職業教育を行う教育施設があり技術系の人材を集めやすい。また、工員クラスの人材も容易に集まり、人材の不足感はあまり無いようである。

### Ⅲ. 現地日系企業の紹介

以下に、今回訪問した現地日系企業を紹介する。

#### 1. 訪問先概要

	業種	進出地	進出形態	設立年月	資本金	社員数
A社	農業用機械・造園機械部品、トランスミッション、歯車等の製造・販売	国家高新技術産業開発区	独資 (日本側2社)	2004年8月	100万ドル	40名 (日本人1名)
B社	プラスチック製品の製造・販売	国家高新技術産業開発区	独資	2003年12月	3億円	70名 (日本人3名)
C社	アパレル製品の製造・販売	鐘樓経済開発区	独資	2004年4月	32万ドル	200名 (日本人0名)
D社	機械・歯車等の製造・販売	鐘樓経済開発区	独資	2004年12月	190万ドル	50名 (日本人3名)

#### 2. ヒアリング結果

##### (1) A社（信用金庫取引先）

###### イ. 進出経緯

- ・出資企業のうち1社は1980年代後半から自社製品の部品を中国地場工場で委託加工生産していた。
- ・その後、人件費を中心としたコストダウンと進出日系企業への部品供給のため中国に工場を設立することを計画した。
- ・上海、蘇州、無錫ではコストが高いため、常州に進出することとした。当初は市内の別の開発区に進出することで決まりかけたが、進出条件が厳しいことから、ほかの候補地も同時並行で探し、国家高新技術産業開発区内にある民間企業の建設した現賃貸工場を見つけた。
- ・現地に決定後、国家高新技術産業開発区管理委員会とコンタクトした。事業計画書は当初独力で作成していたが、その後開発区の様式に沿って作成した。最初から同管理委員会とコンタクトし、資料作成や手続き上のサポートを受ければもっと容易であったと感じている。

###### ロ. 現地の状況

- ・工場建屋は民間企業から賃貸している。月額家賃は、周りの相場よりも若干高いものの、今後の相場の値上がりを見越し、5年間の長期契約とした。
- ・電力に関しては、2005年夏季は週1日の休日シフトがあったが、2006年は制限措置はない。
- ・設備は殆どが日本からの輸入品、一部台湾に進出した日系メーカー製もある。
- ・部品・原材料は全て地元企業から調達しており、日本からの輸入品はない。
- ・品質管理のため、QC活動を試行したが実施は難しい。ISO認証取得計画は現状ない。  
給与水準を高め設定し人材の定着率を高めていることが、品質管理につながっている。
- ・製造コストは、日本を100とすると当地では60程度である。
- ・販売は、50%は親会社2社向け、残りは現地日系企業である。中国企業向けはなく、売掛金未回収の問題は現状ない。現状、受注しきれないほどの注文がある。

###### ハ. 人材の状況

- ・日本人総経理は、中国に進出した大手日本企業の駐在経験者である。

- ・現地での人材募集方法については、通訳等の高級人材は市内の人材市場で、工員は開発区の人材広場で募集している。工員レベルはいつでもすぐに集まる状況である。募集年齢は、文革の影響がなく国営企業での勤務経験のない 30 歳以下としている。仲介企業経由、門の前の貼り紙等でも応募者は多いが、レベルの低い人材が多い。
- ・人員構成は、事務部門 10 名（通関士は置かず、地元フォワーダーを使用）、工員 20 名（総コストは経験工・残業なしで 1,600 元程度）、臨時工 10 名（保険不要で 700 元程度）である。28～29 歳程度の人材が班長となっている。
- ・給与は、3 段階評価のうえ年 1 回昇給させている。ボーナスは 1 か月分を支給している。
- ・当初は、2 週間の日本での短期研修を実施した。長期研修は、抜けた人材の穴を埋めることができる体制を確立した後、実施することを検討している。

## 二. 課題・問題点等

- ・設立当初には、①商習慣の違い、②優秀な通訳等の人材不足、③中国製機械設備の低性能、④技術不足からくる生産の遅れなどの問題があった。なお、当地では地元政府による無理な行政徴収（乱集費）の問題はなかった。

## ホ. その他

- ・国家高技術産業開発区内には 300 名程度の日本人が働いている。近隣の無錫新区では 3,000 人の日本人が働いているのと比べると差は大きい。
- ・地元の日本企業による交流会には、80 名程度が加入している。会合には 40～50 名程度が参加している。
- ・住居は 110 m<sup>2</sup>で 1,800 元程度であり、無錫等と比較して相当安い。
- ・当地進出のメリットには、①開発区管理委員会のサービスがよいこと、②上海周辺と比較しビジネスコストが安いこと。③部材を調達しやすいこと、などが挙げられる。

## (2) B社

### イ. 進出経緯

- ・中国への進出理由は、中国に進出した製品納入先の意向に応えるためである。
- ・常州への進出理由・経緯は以下のとおりである。  
現総経理が、2002 年から 1 年間上海に駐在し進出候補地の調査をした。天津・広州の中間地点として華東地区が進出地として相応しいと判断した。華東地域の中では上海・蘇州・無錫は人件費が高いため相対的に安価な常州が良いと判断した。
- ・常州国家高技術産業開発区には、日本の親会社トップ同士が親しい日系企業が既に進出していた。同社は当初国営企業と合弁していたが、国営企業の持分を買収し独資企業化していた。同社現地法人工場内に賃貸スペースがあったため、連携の可能性も勘案し（現状は実現していないが）、現地への進出を決めた。
- ・上海に比べ何かと不便であるものの、設立手続きもスムーズで結果的に正しい選択であった。

### ロ. 現地の状況

- ・材料の調達、日本からの輸入が 5 割、上海外高橋保税区内の日系企業からの調達が 5 割である。地場企業製品は品質のばらつきが多く、また海外製品と比較し価格も安くない。
- ・2004 年は突然の停電が何回かあったが、2005 年からは無くなった。
- ・2,000 m<sup>2</sup>の工場を賃借している。射出成型機は、4 台を日本から輸入し、4 台を中国国内で購入した。中国製の性能は良くない。

- ・金型の設計、製図、評価は本社が行い技術支援している。
- ・品質管理のため、2005年7月ISO9001認証を取得した。現在ISO14001の認証取得を準備中である。認証の取得準備やQC活動のような小集団活動を実施することにより、従業員の気持ちが悪くなっていくと感じている。
- ・販売先は、売上高ベースでは自動車関係と家電関係で半々である。自動車関係製品は、大手自動車メーカーのサプライヤー数百社に販売している。代理店を通じて販売しているため焦げ付きはないが回収条件が長期化（前金→90日後）する傾向にある。
- ・今後、自社工場を建設する計画で、既に場所選定のための調査を始めている。

## ハ. 人材の状況

- ・人材は、人材市場で外地人を中心にすぐに集まる。
- ・給与水準は、工員の場合で本給が800元、残業・手当で込みで1,200～1,300元程度。3年前には本給が600～700元程度であったが、周囲の上昇に対応して上昇している。
- ・定着率は、比較的高いが、最近では離職率が上昇気味である。残って欲しい人材には高い給与を出す等の対応策を取っている。
- ・管理スタッフ6名を日本へ1か月研修派遣している。そのほかにも3年間派遣の外国人研修・技能実習制度も利用している。

## 二. 課題・問題点等

- ・生産品のうち自動車部品用プラスチックコンテナは、新車販売時期にまとまって注文が出るため、安定した受注量を確保できない。そこで、地場や韓国・台湾メーカーとの競争が激しく、当初は望んでいなかった家電メーカー顧客を開拓することとし、大手家電メーカーのプラスチック部品を受注した。同社の中国人購買担当からは価格が高いと言われているが、技術力の高い製品を提供することにより応えていこうと思っている。
- ・地場企業に金型と原材料を供給し加工委託しているが、よい先と悪い先の当たりはずれがある。預り証があっても金型を返さない等のトラブルが発生している。今では他の日系企業と取引のある先を選定している。

## ホ. その他

- ・住居は、市内のNHKも受信可能なアパートに月額家賃4,000円で住んでいる。食事は日本食の外食のほか、電子レンジで簡単な調理をし、自炊をしている。
- ・年数回、地元日系企業同士の会合が開催される。

## (3) C社（信用金庫取引先）

### イ. 進出経緯

- ・親会社では1980年代から上海の縫製工場に加工を委託していた。その後、自社工場を持つこととしたが、上海では人件費等が高いことから、無錫、南通等を視察した。無錫は電子産業が中心であること、南通は交通が不便であることから進出しなかった。
- ・常州には既に親会社の地元の同業他社が合弁会社を有していた。そこで、進出候補地とし、合弁相手方を探すため、常州市政府、常州服装集団等の幹部の紹介を受けた。その際に常州人の方が上海人と比較し情に厚いと感じたため進出を決定し、地元企業との合弁企業を1993年11月に設立した。
- ・その後、当該合弁企業の幹部が独立しようとした際に、親会社が出資をし、2004年2月当公司を設立した。当初は市内北部の新北區に設立したが、鐘樓區の方がコストが安価なため、2004年11月に移転した。

- ・2005年3月には、親会社は、常州市下の県級市である金壇市に新たに独資企業を設立した。その結果、親会社は、常州市内に合弁企業、当公司、新設現地法人の3つの現地法人を有することとなった。
- ・新規現地法人設立の理由は、以下のとおりである。
  - ①既存の2工場の生産能力だけでは、受注に対応しきれなかったこと。
  - ②対応策として下請け企業に外注していたが、委託生産は納期・品質面で不安定なこと。
  - ③1つの工場で管理しやすい従業員数は200~300人と判断し、既往の2法人の設備増強には消極的であったこと。
  - ④外資系企業の新規設立により、改めて優遇税制を得ることができること。
- ・金壇市に進出した理由は、①経営を任せられる人材が金壇市で見つけることが出来たこと、②安価な人件費で人材を集めやすいこと、などである。

## ロ. 現地の状況

- ・材料の多くは来料加工ベースで日本から輸入している。
- ・2年前までは夏季に3~4回の停電があったが、2005年からは殆どなくなっている。
- ・開発区内の民営企業から4,000㎡の工場を賃借している。機械設備は基本的には現地調達であるが、一部の特殊機械は日本から中古を輸入している。
- ・ISO認証取得やQC活動は実施していない。形式だけ整えても意味は無い。顧客の品質要求を守ることが重要であると考えている。
- ・製品の7割は親会社向け。2年前までは親会社からの受注が9割を占めていたが、現地法人3社の工場を受注しているため、2005年には7割まで低下している。残り3割は日系・欧米企業からの来料加工ベースでの受注が殆どで、中国系企業からの受注は極めて少ない。代金未回収問題は現状ない。

## ハ. 人材の状況

- ・募集方法：高級人材は新聞広告、工員は仲介企業経由、門の前の貼り紙等である。貼り紙の場合では応募者は多いが、レベルが高い人材は少ない。
- ・管理スタッフの離職率は10%であるが、工員の離職率はかなり高い。厳しい品質が求められることを嫌気して1か月以内にやめる工員が結構いる。
- ・給与水準は、一般工員が残業代込み手取りで1,000元程度。基本給は330円で能力給を加算するシステムとしている。
- ・日本へ3年間の研修生を派遣している。また福利厚生として毎年社員旅行を実施している。

## 二. 問題点

- ・グループ内の合弁企業経営を通じて、中国企業の考え方、経営の違いが問題となっている。例えば利益配当の方法、人材の評価・使い方、工場の作り方・構成の仕方等。解決方法は日本側が譲ることが多い。中国側は是々非々の対応であるが、譲歩できない一線を持っているようである。

## ホ. その他

- ・これから進出する人へのメッセージは次のとおりである。①現地経営を任せる人がいるか。人を見る目を養うことが必要。本当に良い人材は10人中1人程度である。②税務当局や専門家との関係構築が重要である。③日本の経営に対する考え方を中国の実情に合わせてアレンジした新しい考え方を確立することが必要である。



#### (4) D社

##### イ. 進出経緯

- ・進出目的は、労働集約的な歯車の生産を中国に移しコストダウンを図るためと、常州に進出している製品納入先の意向に応えるためである。
- ・2004年5月に部品納入先の紹介で市内の各開発区、無錫新区等を視察した。その結果、賃貸工場の家賃が低いこと等を勘案のうえ鐘樓経済開発区への進出を決定した。

##### ロ. 現地の状況

- ・材料は全て日本から調達している。また、製品は日系企業に販売している。
- ・生産機械はNC旋盤、切断機を台湾から、歯切盤、研磨機等を日本から輸入しており、中国製はない。
- ・電力不足による停電等の問題はない。
- ・生産開始後約1年で単月黒字を達成できる見込みである。
- ・現状では、親会社が生産計画を策定・指示し、原材料を提供、販売営業を実施、親子ローンを供与する等全面的な支援を受けている。

##### ハ. 人材の状況

- ・人材はインターネット、人材市場等を経由し募集しているが不足感はない。
- ・切削関係は熟練技術者が必要であるが、即戦力となる人材はいないため、大学城の卒業生も採用している。現場レベルの理解力があるため、指導しやすく3か月で戦力化している。
- ・給与水準は、手取りで大卒新卒者1,150元、中・高新卒者900元、工員平均1,000元程度である。

##### ニ. 現状の問題点

- ・現状稼働率は100%に達していないこと、当初見込みよりも販売価格の引き下げを求められていること、販売価格を引き下げると現在の生産コストだと逆ザヤとなること等の問題がある。稼働率を高め、コストダウンを図る必要がある。なお、当開発区では現状電力不足問題はない。

##### ホ. その他

- ・日本からの駐在員は3人も当地での生活を苦にしてない。マンション住まいをし、昼は会社の食堂、夜は日本料理の夕食をしている。
- ・最初は各開発区とも歓迎ムードであること、既往進出企業から本音を引き出すのは難しいことから実態を把握することは難しい。
- ・総経理自らが、工場の内装工事の見積りの確認、発注から施工、各種契約の締結等に関与し、トラブルを解決していくことにより、いろいろなことが経験として身に付くと思う。

(上海駐在員事務所 丹羽弘之)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。